

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月11日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	14,170,814	14,952,878	19,643,220
経常利益 (千円)	1,071,005	1,139,016	1,857,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	701,327	702,261	1,428,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,354	696,063	1,478,795
純資産額 (千円)	6,996,252	6,112,605	7,785,861
総資産額 (千円)	12,520,281	11,543,206	12,493,425
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.60	13.69	27.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	53.0	62.3

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.93	4.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、マイナス金利政策の影響もあり、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来どおりの差別化戦略を徹底してまいりました。

当社グループは、当期から主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）で新校開校を再開（3月：四ッ谷校、6月：田町校）し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も金沢に北陸初の新支社を設立するなど堅調に推移しております。また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）、プラスワン教育（人格情操教育指導）も順調で、特に伸芽会（名門小学校受験・幼稚園受験指導）の新規事業である長時間英才託児事業の伸芽'Sクラブの生徒数が予想を超えるペースで伸びております。

加えて、来期以降のさらなる成長戦略として、「首都圏サテライト校戦略（首都圏空白市場の開拓）」、「TOMAS名門会（個別指導塾の全国展開）」などの、積極的な事業展開の準備も着実に進んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,952百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,153百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は1,139百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は702百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,275百万円（前年同期比7.6%増）、内部売上を含むと7,337百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、TOMAS四ッ谷校（東京都）、TOMAS田町校（東京都）を新規開校し、TOMAS本厚木校（神奈川県）、TOMAS赤羽校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は3,247百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、金沢駅前校を新規開校いたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが～ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,666百万円（前年同期比7.3%増）、内部売上を含むと2,692百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は750百万円（前年同期比6.6%増）、内部売上を含むと926百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は

1,013百万円（前年同期比6.3%増）、内部売上を含むと1,465百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末と比較して950百万円減少し、11,543百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して723百万円増加し、5,430百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,673百万円減少し、6,112百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,857,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,976,600	489,766	同上
単元未満株式	普通株式 235,843	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	489,766	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式41,500株(議決権415個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソー教育	東京都豊島区 目白三丁目1番40号	2,857,500	-	2,857,500	5.49%
計	-	2,857,500	-	2,857,500	5.49%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515,815	3,986,049
営業未収入金	1,356,567	946,620
たな卸資産	99,636	102,313
繰延税金資産	100,167	62,477
その他	334,597	413,014
貸倒引当金	11,733	17,246
流動資産合計	6,395,050	5,493,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,504	1,962,446
減価償却累計額	967,660	1,003,596
建物及び構築物(純額)	922,843	958,849
工具、器具及び備品	1,345,177	1,366,381
減価償却累計額	508,114	512,274
工具、器具及び備品(純額)	837,062	854,106
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,177,869	2,230,919
無形固定資産		
その他	200,430	211,249
無形固定資産合計	200,430	211,249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,754
繰延税金資産	1,563,305	1,433,474
敷金及び保証金	1,952,297	1,959,974
その他	163,750	198,594
投資その他の資産合計	3,680,628	3,593,798
固定資産合計	6,058,928	6,035,967
繰延資産		
株式交付費	39,446	14,009
繰延資産合計	39,446	14,009
資産合計	12,493,425	11,543,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	805,368	997,904
未払法人税等	127,684	196,431
前受金	1,155,577	1,718,526
返品調整引当金	13,777	14,631
賞与引当金	144,086	44,670
売上返品等引当金	45,622	35,874
資産除去債務	-	9,251
その他	750,648	726,928
流動負債合計	3,042,766	3,744,219
固定負債		
退職給付に係る負債	826,949	845,390
資産除去債務	836,410	840,598
その他	1,436	392
固定負債合計	1,664,796	1,686,381
負債合計	4,707,563	5,430,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,181,754	3,693,658
自己株式	215,016	1,393,979
株主資本合計	7,680,012	6,012,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	262
退職給付に係る調整累計額	105,917	99,387
その他の包括利益累計額合計	105,849	99,650
純資産合計	7,785,861	6,112,605
負債純資産合計	12,493,425	11,543,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	14,170,814	14,952,878
売上原価	10,568,349	11,102,744
売上総利益	3,602,464	3,850,133
販売費及び一般管理費	2,509,374	2,696,776
営業利益	1,093,090	1,153,357
営業外収益		
受取利息	481	37
受取配当金	23	23
未払配当金除斥益	6,594	7,091
還付加算金	590	-
償却債権取立益	2,212	3,752
その他	3,115	2,103
営業外収益合計	13,017	13,007
営業外費用		
支払利息	167	52
株式交付費償却	34,719	25,437
その他	216	1,859
営業外費用合計	35,102	27,349
経常利益	1,071,005	1,139,016
特別利益		
固定資産売却益	1,312	-
売上返戻等引当金戻入額	68,007	8,429
特別利益合計	69,319	8,429
特別損失		
固定資産除却損	-	3,049
減損損失	38,240	6,527
訴訟関連費用	16,728	17,435
不正関連損失	22,062	-
事業構造改善費用	25,302	-
移転費用等	9,059	5,227
保険解約損	-	13,004
教室閉鎖損失引当金繰入額	1,490	-
その他	-	3,324
特別損失合計	112,884	48,569
税金等調整前四半期純利益	1,027,440	1,098,875
法人税等	326,112	396,614
四半期純利益	701,327	702,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,327	702,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	701,327	702,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	331
退職給付に係る調整額	6,016	6,529
その他の包括利益合計	5,972	6,198
四半期包括利益	695,354	696,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,354	696,063
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、フィリピン現地法人であるTOMAS ENGLISH TRAINING CENTER, INC.を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

なお、第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日公表分)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155,744千円及び329,710株であります。第1四半期連結会計期間において信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。なお、信託に残存する当社株式の期中平均株式数は19,183株であり、当該自己株式は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟の提起

当社は、前連結会計年度に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日

平成27年3月4日

(2) 訴訟を提起した者

名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

住所 東京都港区浜松町二丁目11番3号

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番11号

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容：損害賠償請求訴訟

請求金額：366百万円

相手方は、当社が開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因として損害を被ったものとして、当社に損害の賠償を求める訴訟を提起したものです。

(4) 今後の見通し

本訴訟による金額的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

なお、上記の他にも同様な事由による訴訟(3件：請求金額 合計40百万円)の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	160,553千円	154,060千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が243,795千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会(注)	普通株式	516,177	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	623,362	12.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3,297千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	295,274	6.00	平成28年11月30日	平成29年2月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,734,000株を1,334,192千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,393,979千円となっております。

なお、平成28年9月27日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,758,585	3,270,606	2,484,878	703,716	13,217,787	953,026	14,170,814	-	14,170,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,737	18	24,909	159,410	271,074	320,002	591,076	591,076	-
計	6,845,322	3,270,624	2,509,788	863,126	13,488,862	1,273,028	14,761,890	591,076	14,170,814
セグメント利益	289,429	405,596	280,175	109,176	1,084,377	7,848	1,092,226	863	1,093,090

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,275,254	3,247,244	2,666,827	750,064	13,939,391	1,013,486	14,952,878	-	14,952,878
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,799	-	25,647	176,607	264,053	451,612	715,666	715,666	-
計	7,337,054	3,247,244	2,692,474	926,671	14,203,445	1,465,099	15,668,545	715,666	14,952,878
セグメント利益	228,491	352,368	371,935	121,778	1,074,573	78,414	1,152,988	369	1,153,357

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

- 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	13円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	701,327	702,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	701,327	702,261
普通株式の期中平均株式数(株)	51,575,928	51,281,612

(注)1.「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において375,369株、当第3四半期連結累計期間において19,183株であります。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月11日開催の取締役会において、当期第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)当期第2四半期末配当による配当金の総額.....623,362千円

(2)1株当たりの額.....12円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月10日

(注)平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

平成29年1月10日開催の取締役会において、当期第3四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)当期第3四半期末配当による配当金の総額.....295,274千円

(2)1株当たりの額.....6円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年2月10日

(注)平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 紳示 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社は有価証券報告書等への虚偽記載等を原因とした損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。